

報 告 書

開 催 日 時	令和 7 年 10 月 14 日 18 時 30 分 ～ 19 時 30 分		
自治協議会名	河合地域住民自治協議会	開 催 場 所	河合地区市民センター
出席議員	西田 方計、百上 真奈、浅川 友和、森川 徹		
	班 長	西田 方計	記録・報告者 浅川 友和
参加人数	13 名		

【主な意見・提言等】

①地域（支所、公共施設等）のありかた）

- ・支所の機能が縮小・廃止される中で、住民はワンストップサービスを求めている。
- ・軽微な案件は支所で完結できる仕組みがあると住民の利便性が向上。
- ・市民や地域団体からの要望に対する庁内の対応が遅く、費用や運営方針も未確定。
- ・阿山ふるさとの森関連の庁内プロジェクトチームは立ち上がっているようだが、いまだ地域の声や有識者の意見が反映されていない。
- ・高齢化・人口減少で自治会や自治協の役員確保が困難になっている。
- ・不法投棄やゴミの問題は個々の対応だけでなく、行政・地域での対策が必要ではないか。
- ・大きなゴミ（スーツケースなど）の処理のルールが不明瞭で、混乱の原因になった事例がある。
- ・防犯カメラ設置などで特定できる仕組みがあれば、警察も動きやすい。
- ・自治会の範囲を超えた課題は自治協を支えに対応することが自治協議会の建付け。
防災・ゴミ処理など地域の最低限の機能は維持すべく自治協の役割という認識が必要。

②空き家対策について

- ・自宅の将来を家族で話し合い、子どもや親族と管理方針を共有するのが望ましい。
- ・特に郡部では「空き家予備軍」が多く、獣害や虫害も事例があり、早めの対策が重要。
- ・地域の顔の見える関係を活かし、誰が所有しているか、連絡先は把握できるかなどを確認するのが望ましい。
- ・地域内で最初のアクションを起こすことで、行政介入時の摩擦を減らせる。
- ・空き家対策室が地域に出向き、出前講座で対策や管理方法をいっしょに考えるとともに、情報を共有して、市と地域が力を合わせていくことができる。

伊賀市議会議長 様

令和 7年 10月 31日

上記のとおり、地域意見交換会の概要について報告いたします。

令和7年度 地域意見交換会 6班

班長 西田 方計